

事務事業評価表

○基礎情報

課名		学校教育指導課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	4	学びの質を高め、学び続ける意欲を育てる学校教育を推進する	高橋 励	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				4 人	4 人	0 人	0 人	1 人	1,562 時間	32.5 時間

1 施策指標と実績

施策指標名	第3次実施計画の現状値	目標値(30年度)	実績値			
			25年度	26年度	27年度	28年度
「学校へ行こう週間」及び授業参観の来校者数(小学校)	27,744人	29,000人	25,038人	27,744人	30,429人	31,377人
「学校へ行こう週間」及び授業参観の来校者数(中学校)	13,165人	15,000人	10,151人	13,165人	14,732人	9,516人
学校における地域人材等の資源活用数	562件	580件	563件	562件	742件	812件

(評価の見方)

- ・ S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ Z 未着手事業
- ・ 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成28年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事業の性質	実績			従事者数	会計区分	H28予算 H28決算 (単位:円)	事務事業の指標名	H28目標値	H28実績値	評価	H28業棚選定
		何を・誰を(対象)、どうやって働きかけ(手段)、どうしたいか(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行革重点								
1	教科書改訂に伴う教育活動整備事業(小学校)	教科書改訂に伴い、教科書・指導書等を購入し教育的環境の整備を推進する。	政策的事業				0.00	一般	0 ----- 0	整備校数	-	29年度実施事業	実績なし	
2	外国人英語指導助手活用事業	外国人英語指導助手を活用し、児童・生徒の外国語教育及び国際教育の推進を図る。	政策的事業				0.09	一般	25,013,000 ----- 25,012,008	小・中学校に外国人英語指導助手を配置する延べ日数	年間1,100日	年間1,100日	S	
3	小学校放課後教室事業	学習に苦戦する児童に対し、放課後を活用した学習支援を行う。	政策的事業				0.02	一般	0 ----- 0	モデル校による事業実施	事業化検討	事業化検討	S	
4	いじめ防止対策推進事業	いじめ防止等のため、いじめ防止対策調査会による調査研究を行い、いじめの未然防止・早期発見等を推進する。	政策的事業				0.15	一般	719,680 ----- 719,680	いじめ防止対策調査会開催回数	2回	12回	B	
5	みんなの教室運営に伴う教育活動整備事業	インクルーシブ教育システムの構築に向け設置されているモデル校の校内体制の整備を図る。	政策的事業				0.07	一般	2,103,000 ----- 1,944,201	みんなの教室の設置校数	1校	1校	S	
6	通級指導教室増設事業	2校目の通級指導教室を29年度に開設するため、改修工事等の取組を実施する。(全額繰越)	政策的事業				0.15	一般	0 ----- 0	通級指導教室を増設	開設準備	開設準備	S	
6-2								繰越	39,983,000 ----- 26,672,115					

7	通級指導教室増設に伴う教育活動整備事業	2校目の通級指導教室の開設に伴い、必要となる特別支援教育相談員の配置等教育的環境の整備を推進する。	政策的事業			0.00	一般	0 0	通級指導教室の増設	-	29年度実施事業	実績なし	
8	学校校務支援システム配備事業	より適正な校務処理を行い、業務事故を未然に防ぐ体制を構築する。	政策的事業			0.14	一般	8,402,000 8,374,752	配備校数	13校	13校	S	
9	学校訪問(計画・要請・機会訪問)	研究等により学習指導、児童・生徒指導をはじめとする学校教育活動全般の改善・充実を図る。	定例・定型的事業			0.97	一般	0 0	学校を訪問し、授業等に関して研究協議を行う対象校	32校	32校	S	
10	学校評価推進・学校評議員制度充実事業	学校評価を推進し、学校評議員制度を充実することにより、学校経営と管理の適正化及び教育活動の充実を図る。	定例・定型的事業			0.05	一般	800,000 770,000	学校評議員数160人	160人	158人	S	
11	学校経営研究事業	経営手法を共有することにより、学校運営と管理の適正化及び教育活動の充実を図る。	定例・定型的事業			0.11	一般	0 0	学校経営研究会の実施回数	7回	7回	S	
12	教育課程編成研究推進事業	各学校において、創造的な教育課程を編成するための情報提供を行う。	定例・定型的事業			0.30	一般	95,000 90,000	創造的な教育課程の編成のための研究協議を行う回数	3回	3回	S	
13	小学校研究・研修・帳票作成事務	小学校の学校教育振興及び指導等に係る各種業務の円滑な遂行を図る。	定例・定型的事業			0.09	一般	3,947,000 1,630,686	校内研究実施校数	19校	19校	S	
14	中学校研究・研修・帳票作成事務	中学校の学校教育振興及び指導等に係る各種業務の円滑な遂行を図る。(繰越：中学校教科書採択替に係る業務)	定例・定型的事業			0.11	一般	1,257,000 896,235	校内研究実施校数	13校	13校	S	
14-2							繰越	26,496,000 25,753,517					
15	人権教育推進事業	学校教育における人権教育の推進を図る。	定例・定型的事業			0.07	一般	307,000 278,934	人権教育講座の実施回数	2回	2回	S	
16	特別支援教育研究事業	特別支援教育に関する資質の向上を図る。	定例・定型的事業			0.12	一般	60,000 30,000	研修会・担当者会の実施回数	7回	7回	S	
17	小動物飼育アドバイザー派遣事業	各小学校に獣医師を派遣し、飼育指導等を実施し、情操教育の推進を図る。	定例・定型的事業			0.05	一般	220,000 220,000	獣医師の派遣校数	10校	8校(11回)	S	
18	学校教育の充実・指導事業	学校教育に関わる研修等を実施し学校教育の充実を図る。	定例・定型的事業			0.93	一般	7,188,000 7,032,934	事業の対象校数	32校	32校	S	
19	学校教育指導課小・中教頭連絡会に係る事務	学校教育指導課の実施する諸事業の周知を行うとともに意見交換等により年間を通じて円滑な事業実施を図る。	定例・定型的事業			0.13	一般	0 0	課の事業計画・研修計画の周知を行う回数	2回	2回	S	
20	全県・湘南三浦教育事務所管内指導主事会議に係る事務	新しい教育情報の入手と指導主事の資質の向上を図る。	定例・定型的事業			0.11	一般	0 0	会議回数	7回	7回	S	

21	教科書給与事務担当者会に係る事務	教科書の無償給与の報告及び補助教材の適正な使用を図る。	定例・定型的事業				0.14	一般	42,000 41,372	教科書給与事務担当者会の実施回数	4回	4回	S	
22	教科用図書採択検討委員会に係る事務	教科図書の採択に向けて調査研究を行う。	定例・定型的事業				0.00	一般	0 0	検討委員会の実施回数	-	29年度実施事業	実績なし	
23	小学校外国語活動支援員派遣事業	支援員を派遣し、小学校における外国語活動の効果的な実施を図る。	定例・定型的事業				0.10	一般	4,693,849 4,693,849	派遣校	19校	19校	S	
24	外国語教育推進事業	小中学校における外国語・国際理解教育の推進を図る。	定例・定型的事業				0.12	一般	90,000 90,000	研究協議の回数	10回	10回	S	
25	安全・防災教育推進事業	学校の防災意識の向上を図る。	定例・定型的事業				0.17	一般	30,000 30,000	防災対策推進会議開催回数	1回	1回	S	
26	健康教育推進事業	喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育並びに性・エイズ教育、食育等の健康教育の充実を図る。	定例・定型的事業				0.19	一般	0 0	食育の健康教育も含めた研修等の実施回数	2回	2回	S	
27	日本語指導協力者派遣事業	日本語が不自由な外国につながるのある児童・生徒に対し、日本語学習及び教科の基礎学習の支援を行う。	定例・定型的事業				0.10	一般	6,774,151 5,522,217	派遣時間数(年間)	2,170時間	1803時間	S	
28	普通救命講習会に係る事務	救急法の技術の獲得と向上を図る。	定例・定型的事業				0.12	一般	27,000 23,617	普通救命講習修了者の割合	100%	100%	S	
29	学校教育指導課関係事業連絡協議会に係る事務	学校教育指導課の実施する諸事業を円滑かつ効果的に行うため各種機関と協議を行い、現職教育の充実を図る。	定例・定型的事業				0.09	一般	0 0	現職教育関連事業の円滑化及び効率化のための協議会実施回数	1回	1回	S	
30	特別支援教育巡回相談事業	特別支援教育相談員等が、保護者、教職員等へ巡回相談、研修、助言及び指導を行う。	定例・定型的事業				0.23	一般	13,641,000 12,934,489	要請訪問相談件数	450件	507件	S	
31	特色ある教育課程の創造推進事業(小学校)	小学校における校内研究を推進し、教育水準の向上を図る。	定例・定型的事業				0.12	一般	911,000 750,398	推薦研究校数	6校	6校	S	
32	特色ある教育課程の創造推進事業(中学校)	中学校における校内研究を推進し、教育水準の向上を図る。	定例・定型的事業				0.09	一般	466,000 340,793	推薦研究校数	3校	3校	S	
33	児童・生徒指導推進事業	研修等を通じて児童・生徒指導担当教員の資質の向上を図る。	定例・定型的事業				0.67	一般	4,289,320 4,252,118	児童・生徒指導担当教員研究会の開催回数	5回	5回	S	
34	ふれあい補助員派遣事業	特別な配慮を必要とする通常級及び特別支援学級に在籍する児童・生徒への支援を行う。	定例・定型的事業				0.35	一般	110,284,000 110,208,919	派遣人数	118人	118人	S	
35	就学相談事業	次年度就学幼児及び学齢児童・生徒に対し、教育的ニーズに応じた就学相談を行う。	定例・定型的事業				0.23	一般	504,000 499,340	就学指導委員会の実施回数	8回	8回	S	

36	特別支援教育支援事業	就学指導及び特別支援学級の校外学習に関する支援を行う。	定例・定型的事業				0.21	一般	7,270,000 ----- 6,333,916	バス台数	72台	74台	S	
37	小学校特別支援学級教育支援事業	小学校特別支援学級の教育の充実を図る。	定例・定型的事業				0.09	一般	692,000 ----- 579,162	特別支援学級在籍児童見込み数	126人	130人	S	
38	中学校特別支援学級教育支援事業	中学校特別支援学級の教育の充実を図る。	定例・定型的事業				0.09	一般	449,000 ----- 366,186	特別支援学級在籍生徒見込み数	82人	75人	S	
39	特別支援学級増設検討事業	特別支援教育の充実を図るため、特別支援学級の増設について、検討を行う。	定例・定型的事業				0.07	一般	0 ----- 0	検討委員会の実施回数	3回	2回	A	
40	教育用パソコンに関する会議等に係る事務	教育用パソコンの適切な運用を推進する。	定例・定型的事業				0.09	一般	0 ----- 0	校内パソコン委員会担当者会議の実施回数	2回	2回	S	
41	文部科学省、県、湘南三浦教育事務所経由の文書処理	学習活動の充実及び情報の統一化。	定例・定型的事業				0.35	一般	0 ----- 0	情報統一を図る対象校の数	32校	32校	S	
42	教育情報ネットワーク事業	教育情報の共有と活用により教育指導の充実のため教育情報ネットワークを構築する。	定例・定型的事業				0.10	一般	12,893,000 ----- 12,886,612	対象箇所	35箇所	35箇所	S	
43	教育用パソコン配備運営事業	教育用パソコンの配備や情報教育について、協議を行う。	定例・定型的事業				0.09	一般	0 ----- 0	教育用パソコン配備検討協議会実施回数	2回	2回	S	
44	小学校情報機器配備運営事業	市立小学校へ教育用パソコンの配備を行い、情報教育の推進を図る。	定例・定型的事業				0.09	一般	85,424,000 ----- 83,749,413	パソコンを使用して授業等を行った日数	200日	200日	S	
45	中学校情報機器配備運営事業	市立中学校へ教育用パソコンの配備を行い、情報教育の推進を図る。	定例・定型的事業				0.06	一般	59,102,000 ----- 59,006,880	パソコンを使用して授業等を行った日数	200日	200日	S	
46	学校行事関連事業	創意工夫され特色ある学校行事の支援の一環として中学校の合唱祭に係る調整を行う。	定例・定型的事業				0.06	一般	419,000 ----- 378,930	対象中学校	13校	13校	S	
47	ふれあい教育推進事業	学校内外の活動の充実を図るため地域の指導協力者の派遣を行う。	定例・定型的事業				0.07	一般	2,630,500 ----- 2,630,370	派遣延べ回数	448回	716回	S	
48	学校支援・地域連携事業	学校教育に関わる研究等を通じて学校教育の充実を図る。	定例・定型的事業				0.07	一般	93,000 ----- 50,521	担当者連絡会の実施回数	2回	2回	S	
49	中学校部活動指導協力者派遣事業	各学校の必要に応じて専門的な技術を有する指導協力者を派遣し、部活動の活性化を図る。	定例・定型的事業				0.12	一般	10,097,500 ----- 10,077,200	部活動指導協力者の派遣延べ回数	3,350回	3,350回	S	
50	読書活動指導協力者派遣事業	効果的な読書活動の推進を図るため指導協力者を派遣する。	定例・定型的事業				0.14	一般	1,197,000 ----- 1,176,000	読書活動指導協力者の19校派遣延べ回数	399回	392回	S	

51	創意工夫教育支援事業	学校における多様な教育活動の推進のための支援を図る。	定例・定型的事業				0.06	一般	0 0	対象校	32校	32校	S	
52	災害応急対策活動	-	定例・定型的事業				0.02	一般	0 0	-	-	-		
53	庁内共通業務	-	定例・定型的事業				0.31	一般	73,000 69,741	-	-	-		
合計							8.51	予算 決算 繰越	438,683,000 363,691,473 52,425,632					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>学校教育指導課の実施計画事業数は上記のとおり53事業あり、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除くと51事業である。</p> <p>これらの事業の評価結果は、「S」が46事業、「A」が1事業、「B」が1事業となっており、また、28年度に実施予定のない「教科書改訂に伴う教育活動整備事業(小学校)」、「通級指導教室増設に伴う教育活動整備事業」、「教科用図書採択検討委員会に係る事務」の3事業については「実績なし」とした。指標の達成状況からみると、全事業の9割を超える事業が指標の80%以上を達成しており、成果も出ていることから、概ね順調に事業が実施できたと考える。</p> <p>学校教育指導課の各事業は、市内にある32小中学校を主な対象として実施されるが、内容は広範囲にわたっており、いずれも必要不可欠なものである。特別支援教育関係においては、平成28年度に通級指導教室の増設(29年度開設)を行ったが、そのほかに特別支援学級の増設要望もあり、今後、対応について検討が必要な状況である。また、学校教育に係る課題も多様化しており、児童・生徒指導及び保護者からの相談、電話での対応や学校への訪問等により、各事業を推進していくうえで必要な時間が削られる状況にある。このような状況の中で、事業を実施する課職員にもかなりの業務負荷がかかっている状況である。</p> <p>職員の時間外勤務の実績は、1,562時間、1人当たりの月平均が32.5時間と全庁平均との比較では高めの数値であるが、加えて、早朝時間での残務処理等、時間外勤務の命令外で処理が行われている場合もある。適正な業務遂行に向けて、今後、人員体制も含め、検討する必要がある。</p>	

4 平成28年度業務棚卸評価における改善の取組結果

No.	事務事業名	取り組みの結果
30	特別支援教育巡回相談事業	28年度は、27年度の事業実施手法を継続して改善することにより、適切かつ迅速に特別支援教育相談員を派遣し、各相談に応じ、成果を上げることを目指すとともに、特別支援教育担当者会の研修内容の工夫や各校担当者との連携を密にし、通級指導教室(3教室)を含めた各校での支援体制の充実・整備に努めた。
44	小学校情報機器配備運営事業	29年度に汐見台小学校の教育用配備機器がリース替えとなるため、現状の小学校18校の配備機器の活用状況を調査し、タブレット型パソコンを活用した授業の実践研究が促進・定着するよう配備機器の研究を行うとともに、小学校教育事務用パソコンのリース契約との一本化に向けて、検討を行った。

5 新たな行政改革重点推進事業(本項目に記載した場合、別途行革重点推進事業管理表を作成していただきます)

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし	-	-